

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

①建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物
定額法によっている。

②その他の有形固定資産
定率法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

③退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	515,341,574	440,542	0	515,782,116
定期預金	12,141,155	0	0	12,141,155
小 計	527,482,729	440,542	0	527,923,271
特 定 資 産				
土地	129,262,071	0	0	129,262,071
建物	664,313,598	117,969,109	26,085,826	756,196,881
建物附属設備	55,547,333	359,689,441	12,484,796	402,751,978
構築物	7,627,314	33,536,476	704,956	40,458,834
工具器具備品	1,368,959	0	342,140	1,026,819
建設仮勘定	45,650,000	0	45,650,000	0
退職給付引当資産	319,673,400	0	89,333,290	230,340,110
役員退職慰労引当資産	22,380,100	0	22,380,100	0
工具器具備品購入積立資産	16,079,186	0	16,079,186	0
施設拡充積立資産	38,086,198	0	38,086,198	0
特別修繕積立資産	50,700,000	0	50,700,000	0
原子力災害対応事業実施積立資産	7,972,206	0	7,972,206	0
原子力防災事業実施積立資産	41,000,000	0	41,000,000	0
廃炉・汚染水対策基金	29,526,888,400	16,740,000,000	3,629,894,900	42,636,993,500
小 計	30,926,548,765	17,251,195,026	3,980,713,598	44,197,030,193
合 計	31,454,031,494	17,251,635,568	3,980,713,598	44,724,953,464

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	515,782,116	(515,782,116)	(0)	-
定期預金	12,141,155	(12,141,155)	(0)	-
小 計	527,923,271	(527,923,271)	(0)	-
特定資産				
土地	129,262,071	(129,262,071)	(0)	-
建物	756,196,881	(754,671,498)	(1,525,383)	-
建物附属設備	402,751,978	(399,518,277)	(3,233,701)	-
構築物	40,458,834	(40,234,048)	(224,786)	-
工具器具備品	1,026,819	(1,026,819)	(0)	-
退職給付引当資産	230,340,110	-	-	(230,340,110)
廃炉・汚染水対策基金	42,636,993,500	-	-	(42,636,993,500)
小 計	44,197,030,193	(1,324,712,713)	(4,983,870)	(42,867,333,610)
合 計	44,724,953,464	(1,852,635,984)	(4,983,870)	(42,867,333,610)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,115,199,992	359,003,111	756,196,881
建物附属設備	728,107,824	325,355,846	402,751,978
構築物	106,336,387	65,877,553	40,458,834
工具器具備品	29,564,737	28,537,918	1,026,819
小計	1,979,208,940	778,774,428	1,200,434,512
その他固定資産			
建物	6,919,500	5,779,152	1,140,348
工具器具備品	278,014,621	265,086,175	12,928,446
リース資産	138,457,083	69,055,346	69,401,737
小計	423,391,204	339,920,673	83,470,531
合計	2,402,600,144	1,118,695,101	1,283,905,043

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第157回	96,412,220	98,250,000	1,837,780
利付国債第158回	79,830,950	82,120,000	2,289,050
利付国債第328回	100,012,000	101,440,000	1,428,000
利付国債第329回	179,665,875	183,744,000	4,078,125
利付国債第332回	59,861,071	61,212,000	1,350,929
合計	515,782,116	526,766,000	10,983,884

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	250,077	0	250,076	1	指定正味財産
青森県補助金	青森県	898,438,479	521,516,414	95,242,181	1,324,712,712	指定正味財産
被ばく線量低減設備改修等補助金	厚生労働省	0	74,818,000	69,931,683	4,886,317	流動負債
被ばく線量低減設備改修等補助金	厚生労働省	0	11,956,000	11,956,000	0	-
廃炉・汚染水対策事業費補助金	経済産業省	29,526,888,400	16,740,000,000	3,629,894,900	42,636,993,500	固定負債
廃炉・汚染水対策事業費補助金	経済産業省	0	5,075,254	5,075,254	0	-
合 計		30,425,576,956	17,353,365,668	3,812,350,094	43,966,592,530	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	3,000,242
事業実施による指定解除額	55,971,388
減価償却費計上による振替額	25,326,376
小 計	84,298,006
経常外収益への振替額	
特定資産除却損計上による振替額	14,194,493
小 計	14,194,493
合 計	98,492,499

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	163,242,420	現金預金勘定	160,885,307
預入期間が3か月を超える定期預金	-	預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	163,242,420	現金及び現金同等物	160,885,307

(2) 重要な非資金取引はありません。

9. その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	41,234,387	38,437,206	41,234,387	0	38,437,206
役員賞与引当金	4,786,052	3,676,611	4,786,052	0	3,676,611
退職給付引当金	319,673,400	31,185,200	21,801,300	0	329,057,300
役員退職慰労引当金	22,380,100	3,973,000	6,727,000	0	19,626,100

(2) 貸借対照表関係

特定資産「廃炉・汚染水対策基金(以下、「基金」という。)」42,636,993,500円と対応する固定負債「廃炉・汚染水対策事業預り補助金(以下、「預り補助金」という。)」42,636,993,500円は、国から廃炉・汚染水対策事業を実施するための基金の設置・管理を行う法人として採択され、廃炉・汚染水対策事業費補助金を受けて造成している基金及び預り補助金である。基金は、平成30年度から管理を開始し、令和8年度に終了するものである。